

令和7年7月28日

京都市会議長 下村 あきら 様

寺田 一博

久保田 正紀

川 嶋 優子

海外行政調査計画書

下記のとおり海外行政調査について計画しましたので提出いたします。

記

1 調査の目的

京都市会では、平成24年度、平成28年度と、これまで2度にわたり海外における再生可能エネルギーの先進事例を調査し、その結果を取りまとめて市政への提言を行ってきた。

今回は、「2050年CO₂排出量正味ゼロ」と、生活の質の向上及び持続可能な経済発展とが同時に達成される脱炭素社会への着実な転換を目指し、更なる再生可能エネルギーの普及施策の構築など、実現可能な制度設計に向けた提言を行うため、先進事例を調査するものである。

2 調査テーマ

再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現
～2050年CO₂排出量正味ゼロにむけて～

なお、本計画は、令和元年度に提出され、海外行政調査審査会において承認されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実施をやむなく断念した同テーマの調査計画について、京都議定書誕生の地である本市において、引き続き極めて重要なテーマであることに鑑み、現在の情勢に合わせて一部内容を更新し、改めて実施しようとするものである。

3 調査項目及び選定理由

地球温暖化により、世界で大雨、高温など極端な現象の発生頻度と強度が増加している。世界気象機関(WMO)は、2024年が観測史上最も暑い年であったと発表、日本国内でも同年、福岡県太宰府で35度以上の猛暑日が62日と過去最高を記録し、各地で豪雨災害が相次ぐなど、極端な気象現象は健康や経済活動等への深刻な影響をもたらしている。

国の地球温暖化対策計画^{*1}においては、IPCC第6次評価報告書統合報告書^{*2}等を踏まえ、地球温暖化を1.5℃に抑制するために緊急的な行動が必要であり、また、脱炭素に向けたイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進するとされている。

本市では、令和元年に全国に先駆けて「2050年CO₂排出量正味ゼロ」を宣言し、令和4年には「脱炭素先行地域」にも選定され、地球温暖化対策に精力的に取り組んできた。京都市会でも、令和5年2月市会において、「地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書」を国に対し提出している。

先進的な事例調査から得る知見を、本市の実情に即した形で提言へと結び付け、脱炭素社会の着実な実現に資するため、以下の4つの調査項目を選定する。

^{*1} 令和7年2月閣議決定 ^{*2} 令和5年3月公表

(調査テーマ) 再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現 ～2050年CO₂排出量正味ゼロにむけて～	(調査項目1) 再生可能エネルギーの先進事例 森林資源の有効活用 バイオマス発熱・発電等 水素エネルギーの利活用 (選定理由) 京都市会では、これまでに平成24年度と平成28年度の2度にわたり、再生可能エネルギーに関する海外行政調査を、ドイツ、スペイン、デンマークにおいて実施してきた。これらの調査を踏まえ、太陽光や風力を利用した発電など地域と連携した取組などについて、市政へ提言を行ってきた。 今回の調査では、過去の調査事例を踏まえつつ、バイオマス発熱・発電や水素エネルギーの利活用など、先進的な再生可能エネルギーの事例を調査する。
--	--

	(調査項目 2) 建物の脱炭素化 木造集合住宅 木造高層ビル 省エネ政策
	(選定理由) 建築分野は、エネルギー消費やCO₂排出量の大きな割合を占めており、都市における脱炭素化の重要な領域である。特に、施工時における再生可能な資材の活用や、施工後の建物運用におけるエネルギー効率向上の取組は重要であり、今回は、木造中高層建築の実用化の事例や、省エネの先進事例を調査する。
	(調査項目 3) 公共交通の利便性向上等 自転車の街 電気トラム 電気自動車 気候チケット
	(選定理由) 脱炭素化の取組において、運輸部門の対策強化は不可欠であり、CO₂排出量の少ない公共交通、とりわけトラムの利用が脱化石燃料の鍵と思われる。 そこで、公共交通の利便性向上や利用促進の取組について調査を行うとともに、自転車の利用推進についても調査する。
	(調査項目 4) スタートアップ支援
	(選定理由) GX（グリーントランスフォーメーション）の推進においては、飛躍的な省エネや創エネを実現する革新的な技術や、新たなビジネスモデルを生み出すスタートアップが重要な役割を果たすと考えられる。 そこで、そうした新産業の担い手となり得るスタートアップへの支援制度や、育成環境の先進事例についても調査する。

4 調査テーマに係る調査都市・施設の選定

調査のテーマ及び調査項目等について検討した結果、以下の都市、施設を選定する。

調査項目	都市名・施設名及び選定理由
1. 再生可能エネルギーの先進事例 森林資源の有効活用 バイオマス発熱・発電等 水素エネルギーの利活用 2. 建物の脱炭素化 木造集合住宅 木造高層ビル 省エネ政策 3. 公共交通の利便性向上等 自転車の街 電気トラム 電気自動車 気候チケット 4. スタートアップ支援	(都市名・施設名) オーストリア (ウィーン市) (選定理由) オーストリアは、脱炭素化へのエネルギー転換を強力に推進しており、①2030年までに全ての電力を再生可能エネルギー資源で生産する、②2040年までにカーボンニュートラルを実現する、という野心的な目標を掲げている。 古くから水力や木質バイオマス利用による発電が盛んであるオーストリアでは、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は非常に高く、2023年において87%に及んでいる。 また、イノベーション分野にも力を入れた政策を打ち出しており、充実した支援策により、昨今急速にスタートアップエコシステムが成長している。 その首都ウィーンは、グリーンエネルギーを推進し、公共交通機関や自転車の利用促進、電気自動車普及啓発に力を入れており、環境にやさしい都市を目指している。また、「世界で最も住みやすい都市ランキング」※³では常に上位となっており、脱炭素の取組と生活の質向上を高い次元で両立させている都市である。 ウィーンは、海に面していない内陸都市であり、ウィーンの森として知られる豊かな森林を有し、多くの世界遺産を持つなど、京都市との共通項も多い。人口規模も似通っていることから、その再生可能エネルギー導入の先進事例を始め、脱炭素に関連する取組は、京都市における更なる再生可能エネルギーの普及など、脱炭素の施策に有効活用できると考える。

※³ 英経済誌エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) 発表

5 調査行程及び経費

(1) 調査日程

日程 令和8年1月25日(日)～令和8年1月30日(金)(6日間)

(なお、調査都市・調査施設については実施決定後に正式依頼するため、変更となることがある。)

月 日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等
1月25日 (日) 1日目	京都駅 関西空港駅 関西空港発 (機内泊)	鉄道 航空機	(移動日)
1月26日 (月) 2日目	ドバイ国際空港着 ドバイ国際空港発 ウィーン空港着 ウィーン市内 ウィーン市 (泊)	航空機 専用車	(ウィーン市) 到着後行政調査 再生可能エネルギーの先進事例 森林資源の有効活用 バイオマス発熱・発電等 水素エネルギーの利活用
1月27日 (火) 3日目	ウィーン市内 ウィーン市 (泊)	専用車	(ウィーン市) 終日行政調査 建物の脱炭素化 木造集合住宅 木造高層ビル 省エネ政策 スタートアップ支援
1月28日 (水) 4日目	ウィーン市内 ウィーン市 (泊)	専用車	(ウィーン市) 終日行政調査 公共交通の利便性向上等 自転車の街 電気トラム 電気自動車 気候チケット

月 日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等
1月29日 (木) 5日目	ウィーン空港着 ウィーン空港発 ドバイ国際空港着 (機中泊)	専用車 航空機	(移動日)
1月30日 (金) 6日目	ドバイ国際空港発 関西空港着 関西空港駅発 京都駅着 (解散)	航空機 鉄道	(移動日)

※ オーストリア国内での各自治体との意見交換、または住民団体等との意見交換についても調整の結果、可能であれば日程に追加する。

(2) 経費 (※今後、為替変動等により、合計額が変動することがある。)

合 計 額	12,113,880円
一人当たり概算額	995,543円 (※議員一人当たり概算額)
内 訳	※参加者13名(議員10名、随員3名)で計算 現地費用 3,933,800円 (現地説明者・通訳、添乗員、専用車等) 交通費 7,400,080円 (航空運賃、燃料サーチャージ、鉄道運賃等) 宿泊費 780,000円

6 その他(参考事項等)

概況・基本統計

最終更新日：2025年04月09日

[一般的事項](#) [政治体制](#) [基礎的経済指標](#) [日本との関係](#)

一般的事項

国・地域名	オーストリア共和国 Republic of Austria
面積	8万3,884平方キロメートル（2024年1月1日時点、出所：オーストリア統計局）
人口	917万人（2024年4月1日時点（暫定値）、出所：オーストリア統計局）
首都	ウィーン 人口 201万人（2024年4月1日時点（暫定値）、出所：同上）
言語	ドイツ語

※ 出典：日本貿易振興機構（ジェトロ） ホームページ

数字・データ - エネルギー産業

オーストリアのエネルギー産業に関する概要やデータはこちらから。

54-67%

水力による発電

2023年においてオーストリアでは電力の54-67%が水力発電で賄われました。

87%

再生可能エネルギー

2023年における総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は87%です。

130

水力発電所

オーストリアを代表する電力会社はオーストリアアルプス地域における極めて効率的な貯水池式発電所や国内すべての主要河川における流れ込み式水力発電所など、約130の水力発電所を運営しています。

33.8%

交通

交通はオーストリアの経済部門において最大のエネルギー消費となる33.8% (2023) を要します。

オーストリアの技術別発電割合 (%)

水力	54-67 %
熱電併給 (CHP)	16.6 %
風力	11.2 %
太陽光	8.7 %
総発電における再生可能エネルギーの割合	87.6 %

出典： 連邦経済・エネルギー・観光省、Energie in Österreich 2024, Zahlen, Daten, Fakten (オーストリアのエネルギー2023 データと現状)

オーストリアの経済区分別最終エネルギー消費構造 (%)

交通	33.8 %
製造業	28.3 %
個人世帯	25.8 %
サービス	9.9 %
農業	2.2 %

出典： 連邦経済・エネルギー・観光省、Energie in Österreich 2024, Zahlen, Daten, Fakten (オーストリアのエネルギー2023 データと現状)

オーストリアのエネルギー産業界における純売上高上位10社 (単位：100万ユーロ) (2023年)

1.	OMV AG	39,463.00
2.	Verbund AG	10,449.50
3.	EnergieAllianz Austria GmbH (EAA)	6,718.20
4.	Wien Energie GmbH	4,663.30
5.	Energie AG Oberösterreich	4,251.10
6.	EVN AG	3,768.70
7.	Energie Steiermark AG	2,786.90
8.	Salzburg AG für Energie, Verkehr und Telekommunikation	2,710.00
9.	Trwag - Tiroler Wasserkraft AG	2,497.40
10.	Kelag - Kärntner Elektrizitäts-AG	2,218.90

出典：Trend Top 500